

平成22年 3月 1日

熊取町長 中西 誠 殿

熊取町内循環バス検討会議

会長 日野 恭雄

熊取町内循環バス(ひまわりバス)に関する提言

国の補助事業(まちづくり交付金)の終了に伴い、平成22年度から「ひまわりバス」の運行にかかる経費を全額町が負担せざるを得ない状況に際し、同バスの運行ならびに将来の望ましいバスサービス実現に向けて、熊取町内循環バス検討会議で検討を重ねてきた。

この度、その検討内容をとりまとめ、次のことを提言する。

1. 基本的な考え方

現在、ひまわりバスは、役場、ひまわりドームなど、町の主要な公共施設を利用する住民にとっての有用な交通手段であり、また、とりわけ高齢者の利用が多く、福祉政策的にも重要であるので、今後とも運行を継続すべきであると考え、将来的には、住民の生活支援のための公共交通サービスのあり方を検討する必要があるが、そのためには利用者(住民)をはじめとする関係者の意見と理解を得るのに時間を要することから、ひまわりバスの本来の目的を重視しつつ、「当面の対応」、「中・長期的対応」に分けてそれぞれに必要な事項を提言する。

2. 当面の対応

バスの利用促進を図るため、また、町の財政負担、サービス受益者の公平性を鑑み、次の変更を提言する。

- (1) 利便性改善のためのコース・便数・運休日の見直し(例えば、車両の集中的運行など)、並びに利用者ニーズに対応するためのサービス改善(例えば、1日乗車カードや乗り継ぎ割引など)について検討する。
- (2) 有料運行とし、料金は当面100円(ただし子供は半額)とする。なお、高齢者等の割引は、利用と収支の状況を踏まえて今後検討する。

3. 中・長期的対応

今後のさらなる高齢化、環境問題への対応をも念頭に置き、住民が主体となる協働の取り組みに基づいて、より望ましい公共交通システムの実現に向けて、次の事項の検討が必要である。

- (1) 路線バスを含めた、利用しやすい公共交通の実現に向けた取り組み(例えば、統合(幹線・支線バス)システム、ゾーン料金や乗り継ぎシステムなど)

4. 考慮すべき事項

上記の対応を具体化するためには、次の事項を考慮すべきである。

- (1) 路線バスが衰退するような、ひまわりバスのあり方では、結果的に住民の負担が増えることに繋がるので、公共交通全体の維持・発展を念頭に置きつつ、検討を行う必要がある。
- (2) 住民の意向調査や、住民参加の会議の設置などにより、住民の意見を十分に反映させる必要がある。
- (3) ひまわりバスの業者選定、事業経費の把握にあたっては適正な事務執行に努めるとともに、運行業務の適切な指導にあたる必要がある。
- (4) 活用可能な国の補助事業がある場合は、その導入について検討する必要がある。

なお、本提言は会議での委員の総意としてとりまとめたものであり、別途『熊取町内循環バス検討会議委員の主な意見集約』を添付することとする。

以上